

適合証明（60条証明）における添付図書一覧表、その他留意事項について

証明を受ける条、項、号、及び種類別添付図書一覧表

証明を受ける条、項、号、及び種類		添付図書番号	図書番号・名称
法第29条第1項・2項	第2号	農業従事者住宅等	1～7, 13, 14, 19
		農業用倉庫等	1～7, 13, 14, 19
		漁業従事者住宅等	1～7, 13, 14, 19
		家畜診療所等	1～7, 14, 16, 17, 19
		用排水機場等	1～7, 18, 19
	第3～10号	公益施設、都市計画事業等	別途協議による
	第11号	仮設建築物	1～7, 14, 16, 18, 19
		附属建築物等	1～7, 9, 10, 19
		用途変更を伴わない改築	1～7, 9～12, 14, 18, 19
		日常生活に必要な物品の販売等	1～7, 14, 16, 19
敷地面積が政令で定める規模(500㎡)以上のもので開発行為を伴わないもの		1～9, 11, 19	
法第43条	本項	第29条第1項第2号又は第3号	別途協議による
	第1～5号		別途協議による
	許可不要な改築、建替え等		1～12, 14, 19

その他留意事項については、以下のとおりです。

※下記の番号は、上表の「図書番号・名称」欄の図書番号に対応した番号になります。

- 3 申請日を基準日として6カ月以内のものとし、転写年月日、転写者の記名をしてください。※ダウンロード版は不可。
- 4 既存建築物も示してください。また、既存建築物について適法に手続きがなされていたことを証する書類を添付してください。建築基準法上の道路種別及び道路の名称を明示してください。
- 6 既存建築物も含んでください。また、各建築物の建築面積・床面積を明記してください。
- 8 切土または盛土をする前後の地盤面を明記し、切土・盛土範囲を着色してください（切土を黄色、盛土を赤色としてください）。※敷地内の建築物毎に2面以上用意してください。
- 10 申請日を基準日として6カ月以内のものとしてください。
- 11、12 申請日を基準日として6カ月以内のものとし、転写年月日、転写者の記名をしてください。なお、過去に都市計画法や建築基準法等による許認可(確認)等を受けている場合、これら手続きにより適法に宅地化(建築)された事を証する書面を代用できる場合があります。
- 13 農業従事者証明については、自作地(小作地)農業従事者日数を確認してください。特に農業従事者証明による分家(世帯の独立住宅)については、分家後の世帯についても農業従事者として登録されることが必要となります。
- 14 開発(建築)行為を行わなければならない理由を明記してください。(市街化調整区域の場合)また、農業従事者の分家等で世帯分離される場合は継続して農業等を行う旨を明記して下さい。
- 15 漁業従事者を証明するものは、地元の漁協等で組合員であることを証するものでも良いこととします。
- 16 事業計画書とは、事業期間、対象となる人、収入収支計画、仕入れ計画等を明記してください。
- 18 営業免許、許認可証等法令に基づき取得しているものの写しを添付してください。(建築基準法に基づく仮設許可等)
- 19 その他市長が必要と認めたものとして、敷地求積図を添付してください。